株主各位

第20回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」
計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」

(2019年5月1日から2020年4月30日まで)

フリービット株式会社

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

注記事項

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ギガプライズ

株式会社フルスピード

株式会社フォーイット

株式会社フリービットEPARKヘルスケア

株式会社アルク

当連結会計年度において、Rita株式会社及び株式会社トゥモローについては株式を取得したため、株式会社ジョブロード及びFORIT DIGITAL SDN. BHD.は新たに設立したため、株式会社ビナヤマトは重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、株式会社医療情報基盤及び株式会社GENTRICHは保有株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

無錫自由位科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

株式会社シンクス

当連結会計年度において、トーンモバイル株式会社については保有株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

無錫自由位科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日より3ヶ月以内に実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ、株式会社フリービットEPARKヘルスケア他5社の決算日は3月31日、株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。また、福藝特股份有限公司、上海賦絡思广告有限公司の決算日は12月31日、株式会社ピナヤマトの決算日は8月31日、株式会社トゥモローの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。FORIT DIGITAL SDN. BHD.の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、2020年4月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社ピークウェルについては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、一部の連結子会社は月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・原材料……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金……………一部の連結子会社において、将来の返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 販売促進引当金……………一部の連結子会社において、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ⑦ 契約移転負担費用引当金……………回線関連の契約移転に伴う支出に備えるため、負担する費用の見込み額を計上しております。
- ⑧ 事務所移転費用引当金……………一部の連結子会社において、事務所の移転に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ③ のれんの償却
のれんは、その効果の発現する期間（3年～10年）の定額法により償却を行っております。
- ④ 退職給付に係る負債の計上基準
一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」（前連結会計年度35千円）、「債務免除益」（前連結会計年度1,713千円）及び「賠償金収入」（前連結会計年度2,460千円）は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価益」（当連結会計年度301千円）及び「助成金収入」（当連結会計年度993千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

6. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、業績への影響を見通すことは困難ではありますが、同感染症の第2波、第3波の発生及びウィズコロナ（新常态時代）を視野に入れたBCP（事業継続計画）対応が不可欠との認識から、BCM（事業継続マネジメント）に則ったマネジメントプロセスによる検証を実施し、その影響を慎重に精査いたしました。エドテック事業は同感染症の拡大により、その収益性が多大に影響を受けている分野となっております。そのため、将来収益の見積りにあたっては、同感染症の影響を受けた直近の事業動向をもとに、その影響が一定期間継続することを視野に入れ、精査を実施しました。また、ヘルステック事業における介護事業者向けサービスにおいては、同感染症拡大の影響によるシステム導入延期や営業活動の停滞等が続いており、不動産テック事業における不動産事業においても、同感染症拡大の影響が散見されるため、その影響を踏まえ事業計画の見直しを実施しております。連結計算書類に影響のある項目としては、ヘルステック事業、不動産テック事業及びエドテック事業に係る固定資産の減損が該当し、固定資産の減損を評価するにあたっての新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等の仮定については、「8. 連結損益計算書に関する注記」に記載しております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,536,666千円

(2) 財務制限条項

① 当社の社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期（以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。）の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前（6か月前）の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。

ロ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コーポレート紙」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。）を30億円以下に維持しなければならない。

- ② 当社の一年内返済予定の長期借入金500,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。
- イ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 - ロ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純有利子負債の金額を30億円以下に維持すること。なお、ここでいう純有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む。）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む。）及び受取手形割引高（電子記録債権割引高を含む。）の合計金額より、当該貸借対照表における現金及び預金の合計金額を控除した金額をいう。
- ③ 株式会社アルクの一年内返済予定の長期借入金87,500千円及び短期借入金200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。
- イ. 借入人の各年度の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年の同期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 - ロ. 借入人の各年度の本決算期末日における連結の経常利益が赤字となる状況が2期連続で発生しないこと。
- ④ 株式会社アルクの一年内返済予定の長期借入金37,500千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。
- イ. 借入人は各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度の同期末日における貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 - ロ. 借入人は各年度の決算期の末日における連結の損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において、株式会社アルクは、上記③イ. 及び④イ. の財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失請求権の権利行使については、取引金融機関と協議中となっております。

8. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	場所	金額（千円）
ブロードバンド事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産（有形） ソフトウェア 長期前払費用	フリービット株式会社	東京都渋谷区	63,510
ヘルステック事業用資産	のれん ソフトウェア	フリービット株式会社	東京都渋谷区	227,915
コールセンター設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 差入保証金	フリービットスマートワークス株式会社	佐賀県唐津市	9,811
データセンター設備	建物及び構築物	株式会社ベッコアメ・インターネット	東京都台東区	17,833
店舗	建物及び構築物	株式会社フォーメンバーズ	千葉県船橋市他	20,898
不動産事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 のれん 長期前払費用	株式会社フォーメンバーズ	東京都中央区	152,079
システム	ソフトウェア	株式会社クライド	東京都渋谷区	5,934
情報メディアサイト	のれん	株式会社クライドほか1社	東京都渋谷区	31,656
医療情報ポータルサイト	ソフトウェア	株式会社フリービット EPARKヘルステア	東京都渋谷区	22,301
基幹システム	ソフトウェア仮勘定 前払費用	株式会社アルク	東京都千代田区	157,170
エドテック事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産（有形） のれん ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	株式会社アルク	東京都千代田区	752,839
合計				1,461,952

② 減損損失の認識に至った経緯

当社のブロードバンド事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められないと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品3,200千円、リース資産（有形）14,669千円（通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ったリース資産4,890千円含む）、ソフトウェア17,884千円及び長期前払費用27,755千円であります。

当社のヘルステック事業用資産については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ事業計画を見直した結果、のれんの償却期間内において投資時に見込んでいた超過収益力を獲得する水準まで回復することは困難と判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、のれん223,850千円及びソフトウェア4,065千円であります。

フリービットスマートワークス株式会社のコールセンター設備については、収益性の低下により回収可能性が認められないと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物6,596千円、工具、器具及び備品158千円及び差入保証金3,056千円（簡便法による資産除去債務相当額）であります。

株式会社ベッコアメ・インターネットのデータセンター設備については、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物17,833千円であります。

株式会社フォーメンバーズが主にサービスを提供する不動産業界については、足元の実績及び大手顧客から入手する情報を基に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討した結果、1年程度の回復期間を要するものと仮定しております。この仮定のもと、店舗については、投資時に策定した事業計画を大幅に見直し、投資額の回収が見込めないと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物20,898千円であります。

株式会社フォーメンバーズが主にサービスを提供する不動産業界については、足元の実績及び大手顧客から入手する情報を基に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討した結果、1年程度の回復期間を要するものと仮定しております。この仮定のもと、不動産事業用資産については、投資時に策定した事業計画を大幅に見直し、投資額の回収が見込めないと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物630千円、工具、器具及び備品843千円、のれん137,606千円及び長期前払費用13,000千円であります。

株式会社クライドのシステムについては、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失として計上しております。その内訳は、ソフトウェア5,934千円であります。

株式会社クライドほか1社の情報メディアサイトについては、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失として計上しております。その内訳は、のれん31,656千円であります。

株式会社フリービットEPARKヘルスケアの医療情報ポータルサイトについては、将来の使用見込みが無いと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、ソフトウェア22,301千円であります。

株式会社アルクの基幹システムについては、将来の使用見込みが無いと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、ソフトウェア仮勘定149,656千円及び前払費用7,514千円であります。

株式会社アルクが主にサービスを提供しているエドテック事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、その収益性が多大に影響を受けている分野となっております。将来収益の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大は年内に収束し、その後1年程度で経済活動が正常化することを想定いたしました。上述した仮定のもとに、当該事業に係る資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物12,277千円、工具、器具及び備品8,923千円、リース資産（有形）10,406千円、のれん221,365千円、ソフトウェア433,108千円及びソフトウェア仮勘定66,757千円であります。

③ 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、主として使用価値により測定しており、エドテック事業用資産については、将来キャッシュ・フローを12.00%で割引いて算出しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

(2) 事業分離における移転利益

事業分離における移転利益は、当社（クラウドビジネスフォン事業）を分割会社とし、クラウドテレコム株式会社を分割承継会社とする会社分割を行ったことによるものです。

(3) 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、連結子会社であった株式会社医療情報基盤と持分法適用の関連会社であったトーンモバイル株式会社の当社保有株式の全てを譲渡したことによるものであります。

(4) のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、株式会社ビナヤマトののれんを一時償却したものであります。

(5) 契約移転負担費用

契約移転負担費用は、契約上の地位移転により発生する負担金であり、その内訳は、通信回線設備の利用料、その他の諸費用であります。

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,414,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 取締役会	普通株式	155,365	7	2019年4月30日	2019年7月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 取締役会	普通株式	153,607	利益剰余金	7	2020年4月30日	2020年7月16日

(3) 当連結会計年度末の自己株式数

普通株式 1,470,123株

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 126,000株

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,720,604	15,720,604	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,302,677	9,302,677	－
(3) 未収入金	4,309,766	4,309,766	－
(4) 投資有価証券	750,436	750,436	－
資 産 計	30,083,485	30,083,485	－
(1) 未払金	8,508,386	8,508,386	－
(2) 社債（一年内償還予定を含む）	3,511,000	3,533,827	22,827
(3) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	10,608,231	10,665,401	57,170
(4) リース債務	4,078,256	4,070,220	△8,035
負 債 計	26,705,873	26,777,836	71,962
デリバティブ取引(*1)	－	(*2)	－

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については、()で示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 社債（一年内償還予定を含む） (3) 長期借入金（一年内返済予定を含む） (4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行若しくはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額738,321千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額7,519千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

11. 企業結合等関係

会社分割による事業承継及び株式売却による持分法適用の範囲の変更

当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、2019年12月1日に持分法適用の関連会社であるトーンモバイル株式会社から全事業を会社分割（吸収分割）により承継いたしました。また、当社は、同日付にて保有するトーンモバイル株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に1円で売却し、トーンモバイル株式会社は、持分法適用の範囲から除外となりました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	トーンモバイル株式会社
事業の内容	トーンモバイル事業及び通信プラットフォーム事業等

② 企業結合を行った主な理由

トーンモバイル株式会社は、当社とカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社両社の合併会社として、MVNOサービス利用者の獲得を目的として事業を拡大してまいりましたが、昨今のMVNE市場環境の変化やIoT（モノのインターネット）をはじめとしたモバイル通信サービス市場の新たな拡大を見据えた事業展開が必要であるとの観点から、当社が保有するトーンモバイル株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に譲渡するとともに、トーンモバイル株式会社の全事業を株式会社ドリーム・トレイン・インターネットに承継させ、事業ポートフォリオの最適化を図ることといたしました。

③ 企業結合日

2019年12月1日

④ 企業結合の法的形式

トーンモバイル株式会社を分割会社、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

2019年12月1日から2020年3月31日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価	現金	880百万円
取得原価		880
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等	5百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額
361百万円
 - ② 発生原因
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産	736百万円
固定資産	22
資産合計	758
流動負債	234
固定負債	4
負債合計	239

子会社株式の売却

(1) 株式売却の概要

① 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	株式会社医療情報基盤
事業の内容	医療機関向けデジタルサイネージ事業

② 売却先企業の名称

長野テクトロン株式会社

③ 売却を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社医療情報基盤は、医療機関向けデジタルサイネージ事業を展開してきましたが、ヘルステック事業全体の進捗を鑑み、調剤薬局及び介護施設向けサービスに経営リソースを集中させて成長を目指すこととしました。なお、売却先企業の長野テクトロン株式会社は、デジタルサイネージの製造を行っており、本事業への進出を検討していたところであったため、今回の合意に至ったものであります。

④ 譲渡日

2020年1月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益	114百万円
-----------	--------

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	6百万円
固定資産	0
資産合計	<u>6</u>
流動負債	71
固定負債	14
負債合計	<u>85</u>

③ 会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を関係会社株式売却益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルステック事業

(4) 連結計算書類に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	23百万円
営業損失	29

事業分離

当社は2020年1月7日開催の取締役会において、当社のクラウドビジネスフォン事業をクラウドテレコム株式会社に会社分割により移管する決議を行い、2020年3月1日にクラウドビジネスフォン事業をクラウドテレコム株式会社に会社分割により承継させました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

クラウドテレコム株式会社

② 分離した事業の内容

クラウドビジネスフォン事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、スマートフォンで内線通話機能や固定電話番号による発着信を実現するハイブリッド・クラウドビジネスフォンサービス「モバビジ」を開発し展開してきましたが、近年のクラウドビジネスフォン市場の競争激化を鑑み、事業の方向性を検討した結果、ビジネスフォン事業を専業とするクラウドテレコム株式会社に承継させることで、一層の市場競争力の強化が図られるものと評価いたしました。本事業分離により、本事業のサービス基盤を提供する当社における収益性向上に寄与し、他の注力事業に経営リソースを集中させることで、より効率的な事業運営を図ることができると判断いたしました。

④ 事業分離日

2020年3月1日

⑤ 譲渡価額

750百万円

⑥ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、クラウドテレコム株式会社を承継会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

349百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	71百万円
固定資産	163
資産合計	<u>234</u>
流動負債	24
固定負債	2
負債合計	<u>26</u>

③ 会計処理

移転したクラウドビジネスフォン事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額に加え、関連契約の清算金額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

インフラテック事業

(4) 連結計算書類に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	210百万円
営業損失	256

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社フォーイトは、2020年3月2日開催の取締役会において、Rita株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Rita株式会社
事業の内容	0 to 0 動画広告プラットフォームの構築・運営

② 企業結合を行った主な理由

高い広告効果を有する動画プラットフォーム事業がグループポートフォリオに加わることにより、成果対象範囲をリアル店舗まで拡大し、広告主に対するマーケティングソリューションの幅を広げることが可能となるため、同社の株式を取得するに至りました。

③ 企業結合日

2020年3月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Rita株式会社

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	－%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社フォーイトが、現金を対価とした株式の取得によりRita株式会社の議決権100%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
被取得企業の決算日である2020年4月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度として係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	111百万円
取得原価		111

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	6百万円
-----------	------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

104百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8百万円
固定資産	3
資産合計	12
流動負債	6
負債合計	6

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	368円19銭
(2) 1株当たり当期純損失	27円93銭

13. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社フリービットEPARKヘルスケアは、2020年6月22日開催の取締役会において、株式会社モイネットシステムの株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モイネットシステム

事業の内容 薬局向けレセプトコンピューターの開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社フリービットEPARKヘルスケアの顧客である調剤薬局は、中核システムであるレセプトコンピューターに入力した情報をもとに、株式会社フリービットEPARKヘルスケアの提供している調剤薬局向けサービスを運用しております。フリービットEPARKヘルスケアグループによりレセプトコンピューターを提供することで、より利便性の高いサービス提供が可能となり、両サービスの拡販が見込めると判断したためであります。

- ③ 企業結合日
2020年6月30日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社モイネットシステム
- ⑥ 取得した議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率	－%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51%
取得後の議決権比率	51%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
株式会社フリービットEPARKヘルスケアが、現金を対価とした株式の取得により株式会社モイネットシステムの議決権51%を取得したためであります。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価	現金	663百万円
取得原価		663
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 4百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 10年～45年

工具、器具及び備品 1年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金……………製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

契約移転負担費用引当金……………回線関連の契約移転に伴う支出に備えるため、負担する費用の見込み額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、業績への影響を見通すことは困難ではありますが、同感染症の第2波、第3波の発生及びウィズコロナ（新常态時代）を視野に入れたBCP（事業継続計画）対応が不可欠との認識から、BCM（事業継続マネジメント）に則ったマネジメントプロセスによる検証を実施し、その影響を慎重に精査いたしました。介護事業者向けサービスにおいては、同感染症拡大の影響によるシステム導入延期や営業活動の停滞等が続いており、その影響を踏まえ事業計画の見直しを実施しております。計算書類に影響のある項目としては、ヘルステック事業に係る固定資産の減損が該当し、固定資産の減損を評価するにあたっての新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等の仮定については、「4. 損益計算書に関する注記」に記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 485,573千円

(2) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入残高に対して債務保証を行っております。

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 300,000千円

株式会社アルク 238,948千円

株式会社フリービットEPARKヘルスケア 100,000千円

次の関係会社について、リース会社からのリース債務残高に対して債務保証を行っております。

株式会社フリービットEPARKヘルスケア 1,503,545千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,188,239千円

短期金銭債務 445,934千円

(4) 財務制限条項

- ① 社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。
- イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期（以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。）の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前（6か月前）の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。
 - ロ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。）を30億円以下に維持しなければならない。
- ② 一年内返済予定の長期借入金500,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。
- イ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 - ロ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純有利子負債の金額を30億円以下に維持すること。なお、ここでいう純有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む。）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む。）及び受取手形割引高（電子記録債権割引高を含む。）の合計金額より、当該貸借対照表における現金及び預金の合計金額を控除した金額をいう。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,771,979千円
売上原価	455,677千円
販売費及び一般管理費	219,803千円
営業取引以外の取引高	1,006,642千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額 (千円)
ブロードバンド事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産 (有形) ソフトウェア 長期前払費用	東京都渋谷区	66,140
ヘルステック事業用資産	のれん ソフトウェア	東京都渋谷区	227,915
合計			294,055

② 減損損失の認識に至った経緯

ブロードバンド事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められないと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品3,200千円、リース資産 (有形) 14,669千円 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ったリース資産4,890千円含む)、ソフトウェア17,884千円及び長期前払費用30,385千円であります。

ヘルステック事業用資産については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ事業計画を見直した結果、のれんの償却期間内において投資時に見込んでいた超過収益力を獲得する水準まで回復することは困難と判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、のれん223,850千円及びソフトウェア4,065千円であります。

③ 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

(3) 事業分離における移転利益

事業分離における移転利益は、当社 (クラウドビジネスフォン事業) を分割会社とし、クラウドテレコム株式会社を分割承継会社とする会社分割を行ったことによるものです。

(4) 関係会社株式売却損

関係会社株式売却損は、持分法適用の関連会社であったトーンモバイル株式会社の当社保有株式の全てを譲渡したことによるものであります。

(5) 契約移転負担費用

契約移転負担費用は、契約上の地位移転により発生する負担金であり、その内訳は、通信回線設備の利用料、その他の諸費用であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,470,123株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 720,208千円

貸倒引当金 26,352千円

有形・無形固定資産 102,996千円

関係会社株式 392,617千円

関係会社出資金 35,655千円

未払賞与 26,211千円

製品保証引当金 54,525千円

その他 36,614千円

繰延税金資産 小計 1,395,181千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △720,208千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △674,973千円

繰延税金資産 合計 -千円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	直接 100%	主要販売先 役員の 兼任等	資金の借入返済 (注1)	716,214	長期借入金	3,169,648
				借入金利息支払 (注1)	31,594	-	-
				債務保証 (注2)	300,000	-	-
				被債務保証 (注3)	5,412,855	-	-
	株式会社フリービット EPARKヘルスケア	直接 47.53%	役員の 兼任等	資金の貸付 (注4)	600,000	短期貸付金	600,000
				資金の貸付回収 (注4)	600,000	-	-
				貸付金利息 (注4)	4,211	-	-
				債務保証 (注2)	1,603,545	-	-
	株式会社ベッコアメ・ インターネット	直接 100%	役員の 兼任等	資金の借入 (注1)	400,000	短期借入金	400,000
				資金の借入返済 (注1)	400,000	-	-
				借入金利息支払 (注1)	2,807	-	-
	株式会社医療情報基盤	なし	なし	債務免除 (注5)	401,000	-	-
	株式会社アルク	直接 100%	役員の 兼任等	債務保証 (注2)	238,948	-	-
被債務保証 (注3)				2,042,855	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っておりません。
- (注2) 株式会社フリービットEPARKヘルスケアのリース債務及び銀行借入に対し、また株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び株式会社アルクの銀行借入に対し債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。
- (注3) 当社の銀行借入及び社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入は行っておりません。
- (注5) 債務免除については、貸倒引当金を計上していた株式会社医療情報基盤への長期貸付金に対して行っております。当事業年度末において株式譲渡により関連当事者ではなくなっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	462円2銭
(2) 1株当たり当期純利益	36円16銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。